

全国保健師長会 だより

平成28年6月2日に、青柳玲子会長および市町村部会長等6名で、厚生労働省健康局長および各課室に要望書を提出し、全国保健師長会としての意見・要望を伝えました。

福島靖正健康局長には手交と面談の時間をいただき、重点要望に関して「保健師の地区活動はまちづくりとの組み合わせが大事、都道府県と市町村の重層的な役割分担が重要」とのコ멘トをいただきました。

〔要望書の概要〕

※各表題の次の()は提出先

■重点要望

1 統括保健師の配置促進と育成

(健康局健康課)
(1)保健師中央会議を「統括保健師会議」に位置づけられたい。

(4)薬物等に関する刑務所出所者等の支援について、精神保健分野のみならず、司法関係者の積極的な関与と支援の充実について、体制整備を図られたい。

保護観察所の役割を明確化したうえで、保健所や精神保健福祉センターとの連携体制整備を。

3 障害児者施策

(社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室)(健康局健康課)

(1)障害児者に対する保健・医療・福祉・教育等が連携した切れ目ない健康支援等の施策を推進されたい。

障害特性等に応じた健康増進・教育・就労・生活支援等について、省庁横断的な切れ目ない支援体制の強化を。

4 高齢者施策

(老健局振興課)(老健局総務課認知症施策推進室)(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課)

(1)地域包括ケアの推進における全国の好事例の共有と、安定的な財源確保を図られたい。

保健師の地域活動も含めた実践例の把握と保健師の配置促進を。
(2)認知症施策における安定的な財

平成29年度に向けた 厚生労働省への 要望書提出について

全国保健師長会 会長 青柳玲子



要望書を厚労省福島健康局長へ提出する青柳会長

統括的な役割を担う保健師の配置を促進し、国および都道府県が定期的に統括保健師会議を開催を。
(2)保健医療科学院と連携した統括保健師の育成強化を図られたい。

2 自治体保健師の資質向上への支援

(健康局健康課)

(1)保健師の現任教育体制の整備にかかる支援をされたい。

「保健師の研修のあり方に関する検討会」の結果を踏まえ、キャリアレベルに応じた具体的・系統的研修内容の継続検討を。

■分野別要望

1 母子保健施策および児童福祉施策

(雇用均等・児童家庭局母子保健課)(雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室)(社会・援護局

源確保を図られたい。

介護保険料に影響しない財源確保と、身体症状を合併する認知症高齢者の受け入れ体制の整備を。

(3)若年性認知症施策にかかる部局横断的な支援体制の充実を図られたい。

現役世代の早期発見に向けた健診や相談体制の充実を。

(4)認知症の発症予防に関する国としての見解とエビデンスを示すとともに、健康施策と連動した取り組みが可能となる予算措置を図られたい。

5 難病施策・疾病対策

(健康局難病対策課)

(1)難病保健医療専門員(仮称)の役割・機能を明確化されたい。

各自自治体における取り組みや人材確保に関する方針提示を。
(2)難病対策地域協議会(仮称)の整備のための機能を明確化されたい。

難病患者の支援にかかる全国の取り組みや課題集約と国の方針提示を。

6 健康づくり・生活習慣病予防施策

(健康局健康課)(健康局がん・疾病対策課)

障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室)

(1)児童虐待防止対策にかかる人材確保・育成の強化を図られたい。

児童虐待の未然防止と親子を支える地域づくり等のため、省庁を超えた重層的支援策の推進と人材育成の強化を。

(2)在宅療養児のための医療資源の確保と、保健・医療・福祉・教育等が連携した支援体制の強化を図られたい。

小児の在宅医療や在宅福祉サービス等の充実強化を。

(3)妊娠期からの継続的な母子保健の向上と育児支援の充実について、各自自治体の創意工夫による取り組みを支援いただきたい。

母子保健分野におけるこれまでの取り組みの理解と今後の支援を。

(1)働き盛り世代の健康づくりにかかる省庁横断的な施策を図られたい。

保険者ごとの受診率評価だけでなく、自治体ごとのデータ活用を可能とする取り組みの支援を。

(2)がん検診受診率向上のために職域がん検診についての位置づけを明確にし、地方自治体が現状把握できる体制整備を図られたい。

7 感染症対策

(健康局結核感染症課)

(1)DOTS事業を推進するための人材確保および育成のための予算の充実を図られたい。

結核対策特別推進事業の継続的な予算措置を。

(2)国内発生が予想される感染症に備えるための人材確保および育成等にかかる予算の充実を図られたい。

最新の知識および判断力を養うための訓練や人材確保にかかる財政措置を。

8 健康危機管理(災害保健)

(健康局健康課)

(1)災害時の円滑な保健活動に資する情報ネットワークシステムの確実な運用を図られたい。

被災地支援にかかるクラウドシステムの体制整備を。

(4)厚生労働省と文部科学省の連携強化を図られたい。

妊娠・出産等にかかわる教育における両省の連携強化を。

2 精神保健施策

(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課)

(1)依存症者に対する相談・支援体制の整備について支援されたい。

アルコール・薬物等の依存症者に対する支援体制の整備を。

(2)他部門との連携による自殺予防事業が効果的に推進できるよう引き続き財源確保されたい。

継続的な事業運営が可能となるよう財源支援を。

(3)職場におけるストレスチェックの推進にあたり、職域と連携しやすい環境の整備のため労働政策部門との連携を図られたい。

(2)被災地における保健師の疲弊や離職等の実態を踏まえた、継続的な被災地支援を実施されたい。

被災地保健師の実態把握と人材確保・定着のための支援を。

(3)DHEATの資格認証等の制度的位置づけと、人材育成・登録・派遣調整システムの構築を図られたい。

DHEATの登録派遣システムとの構築と、事務局機能のあり方について検討を。

(4)自然災害時における保健活動の体制を検証するとともに、その他の地域における健康危機管理に必要な体制整備等の推進策を検討されたい。

9 生活困窮者の健康支援

(健康局健康課)(社会・援護局保護課)(社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室)

(1)生活困窮者に適切な健康支援や保健サービスが届くよう、保健・医療・福祉等が連携した支援システムを提示されたい。

※要望書の全文は、全国保健師長会ホームページに掲載されています。
<http://www.nacphn.jp/>
(文責：総務担当理事 岡島さおり)